憲法共同センター　宣伝スポット(案)　　　　　　2016年9月

ご通行中のみなさん、こんにちは。私たちは、労働組合や、女性、業者、農民、青年、弁護士、医療団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと取り組んでいる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。安倍政権が進める戦争法や憲法改悪に反対して宣伝・チラシ配りをしています。

　7月に行われた参議院選挙は、「戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回」「安倍政権の打倒」のため、史上初めて4野党と市民・国民が力を合わせて闘った選挙でした。全国32の一人区全てで野党統一候補が実現し、11の選挙区で自民党候補に勝利し、沖縄と福島では、野党統一候補が現職の閣僚を破りました。野党と市民・国民とが力を合わせていけば、自民公明改憲勢力に勝てる展望を切り開きました。総選挙にむけて、市民と野党の共同の流れをさらに発展させましょう。

安倍首相は、選挙中、しきりに「改憲は争点ではない」と言ってきたのにも関わらず、選挙が終わったとたん、「自民党の改憲草案」を土台に「憲法改正」を議論していくとはっきりいっています。「自民党改憲草案」は、日本国憲法の平和主義・主権在民・基本的人権の尊重という三原則を根本から壊すもので、戦争をしないと誓った憲法9条を変え、「自衛隊」を「国防軍」にするものです。世論調査でも安倍政権のもとでの憲法改正に国民の大多数は反対しています。この声を無視して改憲につきすすむことはぜったいに許せません。

　安倍政権は、日本が攻撃されていないのに他国軍がおこなう戦争に参加する法律、戦争法（安保法）を発動しようとしています。南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に派遣されている自衛隊員に他国軍を守るための「駆け付け警護」「宿営地の共同防護」という任務を追加し、そのための訓練をはじめました。激しい戦闘が続く南スーダンで、自衛隊員が「戦場で殺し、殺される」現実の危険が高まっており、自衛隊員や家族の間に不安が広がっています。自衛隊員を戦場に送ってはなりません。戦争法の発動をストップし、戦争法を今すぐ廃止にすべきです。

安倍政権は沖縄・辺野古への基地建設に固執し、高江へのヘリパット建設をすすめ沖縄県民への非人道的な弾圧を行っています。でも、沖縄の民意ははっきりしています。「辺野古に基地はつくらせない。オスプレイいらない」で一致しています。沖縄の新基地建設ゆるさず、高江のヘリパットはつくらせないと沖縄とともに連帯し声を上げましょう。

私たちの願いは、憲法を変えることではなく、憲法を生かした政治に変えていくことです。今、子どもからお年寄りまであらゆる世代の間で「貧困と格差」が広がり、生活への不安の声が大きくなっています。原発再稼動を強行するなど国民の切実な願いに背をむけつづけています。「保育園に落ちない日本にしてほしい」「ブラック企業・ブラックバイトをなくして、人間らしく働ける社会にしてほしい」「原発再稼動ぜったい反対」「TPP参加をやめて、食や医療などの安全を守ってほしい」「安心して老後を送れるよう、年金制度や介護制度を充実させてほしい」などの願いがあふれています。

9月19日で戦争法強行採決からちょうど1年になります。9月末には秋の臨時国会が始まります。戦争法は廃止に！9条壊すな、憲法改悪絶対反対！の声をごいっしょに大きくあげていきましょう。私たち国民みんなで「改憲を許さない」の声をあげ、憲法をくらしに生かし、自由と民主主義が守られる社会を実現しましょう！